

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,704,891	流動負債	9,681,651
現金及び預金	2,187,144	買掛金	743,240
売掛金	144,050	短期借入金	4,320,000
販売用不動産	1,361,723	一年以内返済予定長期借入金	3,500,000
土地仕掛品	7,240,611	未払金	180
建物仕掛品	1,520,504	未払費用	59,598
貯蔵品	1,332	未払法人税等	145
前払費用	87,045	前受金	1,034,861
立替金	1,015	預り金	13,171
未収入金	161,409	賞与引当金	8,000
その他	263	繰延税金負債	2,454
貸倒引当金	210	固定負債	1,914,284
固定資産	325,198	長期借入金	1,900,000
有形固定資産	247,657	退職給付引当金	13,437
建物	104,623	その他	847
建物造作	10,540		
工具器具備品	58,716	負債合計	11,595,935
土地	106,890		
減価償却累計額	33,113	資 本 の 部	
無形固定資産	899	資本金	508,500
電話加入権	436	資本剰余金	357,300
ソフトウェア	462	資本準備金	357,300
投資その他の資産	76,641	利益剰余金	590,945
出資金	0	利益準備金	5,469
敷金	28,289	任意積立金	833
差入保証金	27,200	特別償却準備金	833
長期差入有価証券	9,990	当期末処分利益	584,642
投資有価証券	3,000	自己株式	22,591
その他	1,720	資本合計	1,434,153
繰延税金資産	6,441		
資産合計	13,030,089	負債・資本合計	13,030,089

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		9,530,039
売上高		
営業費用	8,108,600	
売上原価		
販売費及び一般管理費	1,113,521	9,222,122
営業利益		307,917
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	122	
固定資産税等負担収入	14,416	
その他	2,822	17,361
営業外費用		
支払利息	138,400	
金利スワップ解約精算金	19,044	
その他	5,256	162,701
経常利益		162,577
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	860	860
特別損失		
固定資産除却損	983	983
税引前当期純利益		162,453
法人税、住民税及び事業税	18,329	
法人税等調整額	51,895	70,225
当期純利益		92,228
前期繰越利益		493,559
自己株式処分差損		1,145
当期末処分利益		584,642

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
- (2)その他の有価証券(時価のないもの).....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)土地仕掛品・建物仕掛品・販売用不動産.....個別法による原価法
- (2)貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産.....定額法
- (2)無形固定資産.....定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例の要件を満たしておりますので特別処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外の消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については販売費及び一般管理費として処理しております。

(貸借対照表注記)

1. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、車両運搬具・事務所内什器備品一式があります。

2. 担保に供している資産

土地仕掛品	6,278,637千円
建物仕掛品	1,411,714千円
販売用不動産	1,361,723千円

3. 旧商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成14年2月7日
対象となる株式の種類	普通株式
対象となる株式の総数	422株
新株の発行価額(行使価額)	150,000円

(損益計算書注記)

1 株当たり当期純利益 6,202円27銭